小・中学校再編にかかる地区意見交換会（明治会場）

１ 日時　　令和８年１０月１３日（火）　１９時～２０時２５分

２ 場所　　明治小学校体育館

３ 参加者　　２２人

４ 事務局　　都留教育長、神崎教育部長、御手洗教育総務課長、吉田学校教育課長
　　教育総務課職員　４人、学校教育課職員　２人

５ 次第

（１）開会

（２）教育長あいさつ

（３）教育部長あいさつ

（４）佐伯市立小・中学校再編（案）について
- 今回の説明会の趣旨とこれまでの経過
- 小・中学生の現状と今後の見通し
- 学校の再編に関するアンケート調査結果について
- 学校再編することのメリット・デメリット
- 適正な学校規模の考え方
- 小・中学校再編（案）
- 中学校再編後の学校規模
- 小学校再編後の学校規模
- 小・中学校再編までのスケジュール案

資料を基に上記の項目等について説明

（５）質疑応答

（６）意見交換

（７）閉会

6 質疑応答・意見交換の内容

（1）質疑応答

※個人が特定されるおそれのある発言等については、個人情報保護の観点から、一部を編集・省略して掲載しています。

発言者	発言内容
参加者	学級編制の基準として示された「1 学級 20 人以上」という人数設定について伺います。アンケート調査の結果を参考にされたとのことですが、どのような根拠に基づいてこの人数を設定されたのでしょうか。
事務局	市内では学校の小規模化が進んでおります。子どもたちが互いの考えを伝え合い、多様な意見に触れながら切磋琢磨して学習意欲を高めるためには、一定の集団規模が必要であると考えております。児童・生徒が多様な個性の中で力を育む教育環境を整える観点から、適正な学級規模の目安として 20 人以上を設定いたしました。アンケート結果も参考にしながら総合的に判断しております。
参加者	アンケート調査結果について、回答数が 1,550 件、回答率が約 44.4%と全体の半数に達していません。各地区で説明会が行われるにつれて市民の関心も高まっていると思いますので、当事者である小・中学校の保護者等を対象に、改めてアンケートを実施し直す予定はありますでしょうか。
事務局	再度のアンケート実施につきましては、他の会場でも同様のご意見をいただいております。前回の調査時点では具体的な再編案をお示しできていなかった背景もございます。今回の再編案の提示を踏まえた再調査の必要性につきましては、検討協議会へ持ち帰り、今後の進め方を含めて検討させていただきます。
参加者	①他地域と比較して弥生地域の児童数減少は緩やかであり、直ちに統合しなければならない状況とは思えません。小規模校として存続させながら様子を見ることはできないのでしょうか。 ②明治小や切畑小が上野小へ統合される案となっておりますが、校名や校歌、校訓などはすべて上野小に合わせる形になるのでしょうか。それとも新たな学校名や校歌を制定し、対等な立場で新設する形をとるのでしょうか。

	③上野小へ通学する場合のスクールバスの利用基準（概ね 3㎞ 以上）について、現在の明治校区であればどのあたりから運行対象になるのか目安があれば教えてください。 ④教育長のご挨拶の中で「学校は地域に浮かぶ船」という表現がございましたが、現在の明治小学校はどのような状況にあるとお考えでしょうか。
事務局	①今回の計画は令和 14 年度開校時点の児童数推計を基に、1 学年 20 人の適正規模を確保する観点から弥生地域全体での統合案を作成いたしました。小規模校の維持や段階的な統合を望むお声は他地域でも伺っており、今後の検討課題として受け止めております。 ②学校の形態につきましては、現時点の案では校名変更等まで考えておりません。新設校とするかどうかも含めて検討課題として持ち帰らせていただきます。 ③スクールバスの基準につきましては、小学校は概ね 3㎞ 以上を対象としております。現在、床木や尺間からタクシーで通学している児童の区域は当然対象となりますが、具体的な路線の選定や対象地域の境界線につきましては、今後地域と詳細に協議してまいります。 ④「地域に浮かぶ船」という表現についてお答えいたします。学校は地域や保護者の皆様とともに支え合って進む船であると考えております。決して学校単独で存続するものではなく、地域が広がり児童数が増えることで、多くの個性や多様な学びが生まれ、より力強く進む推進力が得られるのではないかという前向きな意味を込めてお話しいたしました。
参加者	報道が先行したことから、今回の内容はすでに決定していたのではないかと受け止めております。この点について、改めてご説明をお願いします。
事務局	報道が先行した経緯についてご説明いたします。市として情報を公表する際は、基本的に市長による記者発表や市のホームページへの掲載などを通じて行っております。今回については、まず市民の皆様の代表である市議会議員に説明を行いました。その場に報道機関も同席しており、その内容が記事として報道されたため、市から正式に公表する前に報道が先行したというのが経緯でございます。今回公表した案は、７月に開催された検討委員会で決定したものであり、その内容を議会にも市民の皆様にも同じように示したもの

	です。案の内容に変更はなく、報道と市からの正式な公表のタイミングがずれたことが原因です。皆様にご迷惑をおかけしたことについて、冒頭に謝罪したという説明です。
参加者	今回の内容はあくまで決定事項ではないという点を改めて明言していただきたいです。
事務局	本日の内容は決定事項ではなく、あくまで検討段階の「案」でございます。皆様のご意見を真摯に受け止め、持ち帰って再検討してまいります。
参加者	地域としては学校の廃校を望んでおりません。学校がなくなることで地域が寂れ、活気が失われることを強く危惧しております。若い子育て世代は学校が近いことを理由に住宅を購入したり建てたりして移住してきています。将来を見据えて教育環境を整備するのであれば、昭和中学校の敷地や旧昭和中学校跡地を活用し、新たな統合小学校を新設する形にしていただきたいです。校名や校歌が新しくなってもやむを得ないと考えます。統合校には広い運動場、駐車場、スクールバスの発着スペースが必要となりますので、新設案を強く要望します。また、新設する場合、廃校となった上野小学校の校舎を避難所などの防災拠点として維持・活用する方向性についても検討してください。
事務局	防災拠点としての学校施設の利活用という視点は大変重要であり、参考になります。新設校のご要望含め、検討協議会に持ち帰り検討いたします。
参加者	学校統合自体には賛成の立場です。しかし、統合先となる上野小学校の受入能力（キャパシティ）に不安を感じております。児童数が増加した場合、普通教室、グラウンド、駐車場が手狭になるのではないでしょうか。 共働き家庭が多いため、放課後児童クラブについても考えていただきたいです。また、スクールバスの運行形態についても具体的に詰めてほしいです。
事務局	上野小学校の施設規模についてご説明いたします。将来的に児童数が増加した場合、普通教室が不足する懸念があることは認識しております。上野小を統合先とする場合は、敷地内のスペース活用や既存施設（食堂等）の改修などを含め、施設面での対応策を具体的に検討していく必要があると考えております。

（2）意見交換

※個人が特定されるおそれのある発言等については、個人情報保護の観点から、一部を編集・省略して掲載しています。

発言者	発言内容
参加者	アンケート調査の設問について伺います。「再編に賛成」「やむを得ない」「反対」「わからない」などの回答がありましたが、反対意見や自由記載欄にどのような意見が寄せられていたのか、その背景や中身を市としてしっかりと把握した上で進めていただきたいです。また、学校は地域の防災拠点でもありますので、統合後の跡地利用や施設管理の方針についてもあらかじめ具体的に提示していただくことで、地域の合意も得やすくなるのではないでしょうか。
参加者	私の地区では 50 数年前に小学校が廃校になった経験があります。学校が統合された側の地区は人が集まり賑わいますが、学校がなくなった側の地区は衰退していきました。学校の統合を進めるのであれば、廃校になった地区が寂れないよう、教育委員会だけでなく市役所全体で連携して同時に計画を進めていただきたいです。
参加者	尺間地区では子どもの減少が著しく、小・中・高校生が全くいない区や、いても数名程度という状況です。そのため、将来的などこかの段階での学校統合はやむを得ないと考えております。 統合先の小学校までは 3㎞ 以上の距離があると思われますが、数年先の統合時期には子どもの数がさらに減少し、ごく僅かになっていることが予想されます。児童数が少ない地域であっても各家庭の送迎任せにするのではなく、市としてスクールバス等の通学支援を確実に講じて登下校できるよう配慮をお願いいたします。
参加者	地域の実情に応じた段階的な統合や判断基準の柔軟化が必要ではないでしょうか。明治小学校は現在一定の児童数がおりますので、受け入れ先となる学校の改修が必要であれば、児童数が落ち着くまで統合時期を待つという選択肢も考えられます。また、燃料費や人件費が高騰する中、スクールバス等による送迎支援の費用と学校を維持する費用との経済的な比較検証（費用対効果の試算）も提示していただきたいです。 学級規模の「20 人基準」についても、小規模校ならではの良さや教育的観点をさらに深掘りし、納得感のある数値設定や移行措置を設けるべきだと考

	えます。あわせて、「いつまでに児童数が何人を下回ったら維持できないか」といった具体的なデッドライン（維持基準）を明示していただければ、市民側も逆算して地域で何ができるかを考えやすくなります。保護者の視点と地域コミュニティの視点では価値観が異なるため、多層的な意見を丁寧に整理・合意形成していくには、現在のスケジュールは結論を急ぎすぎではないかと懸念しております。
事務局	1 学年 20 人規模という基準の背景について補足いたします。複式学級にも児童の自立心が育つなどの良さがある一方、担任教員の指導負担や授業進度の課題もございます。一定の学級規模が確保されることで、小学校高学年からの教科担任制の導入など、より専門的できめ細やかな指導体制を構築しやすくなります。そうした教育的効果を高める狙いも背景にございます。
参加者	なぜ統合先として上野小学校が選定されたのか理由を伺いたいです。現時点で児童数が多いから決めたのか、それとも施設全体の受入能力を総合的に勘案して選定されたのでしょうか。グラウンドや体育館の広さを含め、学校行事の際に保護者まで収容できるのか懸念があります。
事務局	上野小学校を選定した主な理由は校舎の構造と規模にございます。上野小は 2 クラス編成に対応できる教室構造を有しております。また、地理的にも周辺地区の中心に位置している点を考慮いたしました。施設全体の広さや機能面に関する課題につきましては、検討してまいります。
参加者	明治小の体育館は地区唯一の指定避難所・防災拠点となっております。廃校になった場合、建物の維持管理や水道・トイレなどのインフラ維持が難しくなり、災害時に避難所として機能しなくなる恐れがあります。熊本地震の際にも廃校を避難所として活用しようとして管理面で苦慮した事例があります。統合を検討するのであれば、その後の利活用や維持管理、防災機能の維持もセットで提示すべきです。 地域から学校がなくなることは、過疎化の加速を容認することにつながります。「学校があるから」と家を建てて移住してきた子育て世代も多いため、地域振興の観点からも丁寧な説明が不可欠です。 また、学校の存廃や地域振興、防災、まちづくりといった課題は、教育委員会単独で解決・判断できる問題ではありません。合意形成に向けた今後の協議にあたっては、令和 8 年度後半や令和 9 年度の早い段階で、市長部局の関係部署も同席した説明会・意見交換の場を設けていただきたいです。

	あわせて、市長が掲げる「いつもこどもがまんなか」という方針と、地域から子どもの声が消えていく再編案の現状について、市長ご自身がどのように確認・把握され、どのような真意や方針を持って進めているのか、市としての方針や状況を伺いたいです。
事務局	市長への報告につきましては、市議会への説明前に事前に内容を報告し、了承を得た上で進めております。また、10 月 1 日には記者会見を開き、再編の意見交換会の実施等について発表を行いました。
参加者	地域コミュニティ協議会として移住・定住の促進に取り組んでいる中、地区から学校がなくなれば「学校がないなら住んでも仕方がない」と移住希望者の減少を招き、これまでの地域活動のやりがいそのものが失われてしまうと強い危機感を抱いております。また、若い女性や子育て世代が安心して住み続けるためには、学校だけでなく産婦人科や産科・小児科といった身近な医療体制の確保が不可欠です。市内に専門の医療機関が極めて少ない現状は、住みづらさや地域からの人口流出につながりかねません。単に「少子化で子どもが減るから学校を統合する」という議論にとどまるのではなく、市全体として医療・生活環境の整備や本質的な少子化対策に注力していただきたいです。地域が将来にわたって存続していけるよう、今後も住民との対話や意見交換を積極的に重ねていただくことを望みます。